

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	OHIZUMI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪 勝彦
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3-4 日本橋プラザビル
【電話番号】	03(5203)7817
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鶴本 貴士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,235,059	5,697,280	11,960,886
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	476,379	145,124	382,676
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) (千円)	235,524	163,558	188,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,576	17,035	266,065
純資産額 (千円)	4,609,216	4,418,671	4,475,705
総資産額 (千円)	12,799,391	12,338,446	12,232,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	27.73	17.67	20.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	35.8	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,777	522,451	221,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,646	132,504	401,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	667,803	423,570	607,942
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,396,756	2,307,130	2,207,561

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.26	5.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第109期および第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、日本では底堅い設備投資需要やインバウンド需要回復などが下支えとなり、景気は緩やかに持ち直しました。欧米各国ではインフレに伴う金融引き締めの影響を受け、中国では不動産不況等により需要が減退しました。また、長期化するロシアによるウクライナ侵攻等による地政学リスクが表面化したことにより、先行き経済の減速懸念が高まっています。

このような状況の中、当社グループにおいては、市況好転に伴い自動車部品事業では好調を維持する一方、空調・カスタム、エレメント部品事業では、主要顧客の長引く生産・在庫調整による市況悪化により受注水準は低迷しています。

この結果、当社グループの売上高は5,697百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業損失は237百万円（前年同四半期は営業利益288百万円）、経常損失は145百万円（前年同四半期は経常利益476百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は163百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期利益235百万円）となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりです。

#### (自動車部品事業)

車両販売の回復により、既存製品・電動化領域ともに前年同期の売上高を上回りました。中国市場においては日系車両の販売不振から減収となりましたが、国内を始め北米・インド向けが好調に推移いたしました。

この結果、事業全体では前年同期比10.9%増となりました。

#### (空調・カスタム部品事業)

コロナ禍における巣ごもり需要等で前年度好調に推移した空調においては、主力市場である中国の景気悪化や在庫および生産調整局面を脱しておらず減収となりました。また、カスタム部品事業においても、中国最大手不動産会社のデフォルトに端を発した景況感悪化に伴い、減収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比25.9%減となりました。

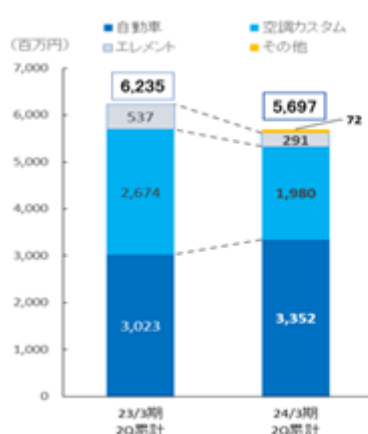
#### (エレメント部品事業)

光通信分野での新規受注獲得あるも、主力市場である中国における設備投資低迷を受け減収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比45.7%と減となりました。

#### (その他)

株式会社フェローテックホールディングスからの受取技術指導料等を計上しております。



事業	前年同期比 (百万円)	増減率
全体	▲538	▲8.6%
自動車	+328	+10.9%
空調 カスタム	▲693	▲25.9%
エレメント	▲245	▲45.7%
その他	+72	-

(2) 財政状態に関する説明

資産 12,338百万円(前連結会計年度末比 106百万円増加)

過年度より増加した在庫の削減を進めたことに伴う棚卸資産の減少等により、流動資産が前連結会計年度末比38百万円減少しました。一方で、十和田工場の生産設備への投資に伴う有形固定資産の増加等により、固定資産が前連結会計年度末比145百万円増加しました。

負債 7,919百万円(前連結会計年度末比 163百万円増加)

設備投資の未払金の増加等により流動負債が前連結会計年度末比260百万円増加しました。一方で、固定負債は1年以内長期借入金の短期への振替等により前連結会計年度末比96百万円減少しました。

純資産 4,418百万円(前連結会計年度末比 57百万円減少)

売上の減少に伴う親会社株主に帰属する四半期純損失の計上163百万円により利益剰余金の減少等があり純資産が減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より99百万円増加し、2,307百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、522百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少307百万円、減価償却費259百万円等の資金の増加が売上債権の増加109百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、132百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出128百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、423百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出232百万円、リース債務の返済による支出86百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、218百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,258,968	9,258,968	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,258,968	9,258,968	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	9,258,968	-	1,480,380	-	950,805

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	4,722,000	51.00
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	202,200	2.18
大泉グループ従業員持株会	埼玉県狭山市新狭山1丁目11番4号	159,200	1.71
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	131,900	1.42
石川 靖文	東京都大田区	76,900	0.83
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	71,000	0.76
村上 正博	大分県杵築市	70,000	0.76
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	67,800	0.73
株式会社DMM.com証券	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	63,600	0.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	57,000	0.62
計	-	5,621,600	60.72

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,256,300	92,563	-
単元未満株式	普通株式 2,568	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,258,968	-	-
総株主の議決権	-	92,563	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,262,561	2,362,130
受取手形及び売掛金(純額)	1 2,056,128	4 2,101,358
電子記録債権	510,001	595,532
商品及び製品	1,162,742	1,050,570
仕掛品	1,007,443	945,358
原材料及び貯蔵品	1,199,172	1,148,159
その他	239,515	195,801
流動資産合計	8,437,564	8,398,911
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	830,651	823,846
その他(純額)	2,400,253	2,529,991
有形固定資産合計	3,230,905	3,353,838
無形固定資産	114,739	102,910
投資その他の資産	448,797	482,786
固定資産合計	3,794,442	3,939,535
資産合計	12,232,006	12,338,446
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,593	542,431
電子記録債務	601,446	631,055
短期借入金	2, 3 1,291,850	2, 3 1,268,150
1年内返済予定の長期借入金	3 2,219,534	3 2,117,934
未払法人税等	134,047	120,377
その他	901,509	1,318,469
流動負債合計	5,737,980	5,998,418
固定負債		
長期借入金	599,686	470,144
退職給付に係る負債	555,355	545,829
資産除去債務	66,333	73,734
その他	796,944	831,647
固定負債合計	2,018,320	1,921,356
負債合計	7,756,300	7,919,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,480,380	1,480,380
資本剰余金	950,805	950,805
利益剰余金	1,232,287	994,658
自己株式	73	73
株主資本合計	3,663,399	3,425,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	844,013	1,009,638
退職給付に係る調整累計額	31,707	16,738
その他の包括利益累計額合計	812,306	992,900
純資産合計	4,475,705	4,418,671
負債純資産合計	12,232,006	12,338,446

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,235,059	5,697,280
売上原価	4,906,114	4,906,960
売上総利益	1,328,945	790,319
販売費及び一般管理費	1,104,412	1,027,421
営業利益又は営業損失( )	288,532	237,101
営業外収益		
受取利息	3,728	12,975
受取配当金	40	40
助成金収入	12,702	9,281
為替差益	187,432	103,327
業務受託料	28,593	-
その他	27,653	11,452
営業外収益合計	260,150	137,076
営業外費用		
支払利息	46,579	44,749
株式交付費	25,121	-
その他	602	349
営業外費用合計	72,303	45,099
経常利益又は経常損失( )	476,379	145,124
特別利益		
固定資産売却益	1,255	518
特別利益合計	1,255	518
特別損失		
固定資産除却損	3,539	16,099
固定資産売却損	432	-
公開買付関連費用	76,420	-
その他	-	3
特別損失合計	80,393	16,103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	397,241	160,708
法人税、住民税及び事業税	189,999	7,242
法人税等調整額	28,281	4,392
法人税等合計	161,717	2,849
四半期純利益又は四半期純損失( )	235,524	163,558
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	235,524	163,558

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	235,524	163,558
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	149,903	165,625
退職給付に係る調整額	14,148	14,968
その他の包括利益合計	164,052	180,594
四半期包括利益	399,576	17,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,576	17,035
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	397,241	160,708
減価償却費	235,774	259,725
貸倒引当金の増減額( は減少)	164	1,385
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	38,054	152
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	7,427	1,464
受取利息及び受取配当金	3,768	13,015
支払利息	46,579	44,749
為替差損益( は益)	130,933	63,562
株式交付費	25,121	-
固定資産除却損	3,539	16,099
有形固定資産売却損益( は益)	822	518
売上債権の増減額( は増加)	144,139	109,162
棚卸資産の増減額( は増加)	294,410	307,199
仕入債務の増減額( は減少)	35,536	34,364
その他	78,021	356,320
小計	131,021	599,760
利息及び配当金の受取額	3,768	13,015
利息の支払額	46,551	44,984
法人税等の支払額	70,459	45,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,777	522,451
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	165,093	128,519
有形固定資産の売却による収入	808	518
無形固定資産の取得による支出	7,008	2,669
貸付金の回収による収入	4,720	774
敷金及び保証金の差入による支出	438	5,528
敷金及び保証金の回収による収入	365	2,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,646	132,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	236,061	30,000
長期借入金の返済による支出	204,881	232,624
株式の発行による収入	774,908	-
リース債務の返済による支出	70,547	86,876
配当金の支払額	67,737	74,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,803	423,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,811	133,192
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	713,745	99,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,010	2,207,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,396,756	1 2,307,130

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,336千円	-千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,155,000千円	1,125,000千円
差引額	1,945,000千円	1,975,000千円

3 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式によるタームローン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入実行残高	1,950,000千円	1,850,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入実行残高	975,000千円	750,000千円

4 四半期連結会計期間期末日満期手形

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	1,047千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	42,317千円	39,666千円
給与手当及び賞与	415,428千円	408,415千円
荷造運賃	91,652千円	83,060千円
減価償却費	50,608千円	51,636千円
支払手数料	78,628千円	92,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,451,756千円	2,362,130千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	2,396,756千円	2,307,130千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,910	8	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月27日付で、(株)フェローテックホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、前第2四半期連結累計期間において資本金が400,015千円、資本準備金が400,015千円増加し、前第2四半期連結会計期間末において資本金が1,480,380千円、資本剰余金が950,805千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,070	8	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	空調・カスタム部品事業	エレメント部品事業	その他	合計
日本	1,655,867	765,322	75,560	-	2,496,750
中国	469,260	815,979	394,198	-	1,679,439
東南アジア・インド	280,147	522,928	36,681	-	839,758
その他	618,474	569,896	30,740	-	1,219,111
顧客との契約から生じる収益	3,023,750	2,674,129	537,179	-	6,235,059
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,023,750	2,674,129	537,179	-	6,235,059

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	空調・カスタム部品事業	エレメント部品事業	その他	合計
日本	1,871,847	676,915	54,962	-	2,603,724
中国	343,505	421,981	192,852	-	958,338
東南アジア・インド	313,587	370,056	11,086	-	694,728
その他	823,488	511,247	32,883	-	1,367,619
顧客との契約から生じる収益	3,352,427	1,980,199	291,783	-	5,624,409
その他の収益	-	-	-	72,871	72,871
外部顧客への売上高	3,352,427	1,980,199	291,783	72,871	5,697,280

その他の収益は主に株式会社フェローテックホールディングスからの受取技術指導料等によるものであります。

2.顧客との契約から生じる収益を分解した情報の区分変更

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、従来、顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類を行っておりましたが、当第1四半期連結累計期間から当社の収益を顧客先の仕向地を基礎として国又は地域に分類をして報告セグメントを作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、従来どおり顧客先の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」は804,493千円減少し、「中国」は105,147千円、「東南アジア・インド」は59,701千円「その他の地域」は639,645千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	27.73円	17.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	235,524	163,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	235,524	163,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,493	9,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して賛同の意見を表明するとともに、当社株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社化することを企図しており、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提に行われたものです。

1. 公開買付者の概要

名称	株式会社フェローテックホールディングス
所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 賀 賢漢
事業の内容	グループ会社の経営管理、研究開発業務
資本金	29,425百万円(2023年3月31日現在)
設立年月日	1980年9月27日

2. 公開買付け価格

普通株式1株につき、1,300円

3. 公開買付け期間

2023年11月13日(月)～2023年12月25日(月)(30営業日)

4. 公開買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
4,536,790株	1,450,500株	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社大泉製作所

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年11月10日開催の取締役会において、株式会社フェローテックホールディングスによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。